



安倍首相が増税を発表した10月1日、撤回を求めて緊急宣伝



9月28日、右京区京北で台風被害調査(崩落した鳴滝橋)

いのち・くらしを守る自治体へ

住民のいのち・くらしを守ることを、自治体の仕事です。みなさんと力を合わせ、京都市がその役割を果たすことを求めて引き続きがんばります。

会期中の十月一日に、安倍首相が来年四月からの消費税率八%へのアップを発表しました。党議員団は、くらしと営業を直撃し、いっそうの景気悪化をまねく消費税増税に対し、市長が政府に増税中止の声を上げるよう迫りました。ところが市長は「税と社会保障の一体改革で三党が合意し、国会で審議を重ねた法律」と、増税推進の姿勢を示しました。

九月定例会市会が終わりました。初の特別警報が京都市全域に発表された台風十八号豪雨は、京都市にも大規模災害をもたらしました。日本共産党市会議員団は、被災現地の調査をもとに、京都市に三次の申し入れを行い、議会でも「すべての被害にすみやかに対応を」と求めました。

市政を動かす。

No.412
9月定例会
9/24~10/28

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
決算特別委員会	12
閉会本会議討論	18
9月定例会を終えて	22
各議員から一言	24

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

台風18号豪雨、すべての被害にすみやかに対応を

Topics
市政トピックス

生活と生業なりわいの再建へ

被災地調査をもとに京都市に求める

初の大雨特別警報が京都府全域に発表された九月の台風十八号豪雨。京都市内でも、河川の氾濫や堤の水もれによる浸水被害に加え、道路の通行止め、四日間わたる地下鉄東西線（小野・烏丸御池間）の運行休止など、被害が多方面にわたりました。

日本共産党と党議員は、十五日深夜から被災地の調査やお見舞いを行い、被災者のみなさんの相談に乗るなど、全力をあげてきました。

党議員団は九月十七日、京都市に対し、被害の全容把握と被災者支援を緊急に申し入れたのに続き、九月二十四日には党府委員会と連名で第二次申し入れ、さらに十月二日には、第三次申し入れを行いました。九月



被災地で調査する市議団

議会での本会議、委員会審議を通じて、京都市が「すべての被害にすみやかに対応すること」を求めてきました。

京都市の責任も明らかに

現場の市職員のみなさんは、不眠不休で奮闘。しかし、これまでの人員削減と民間委託の中で、初動の遅れなど、問題も明らかになっていきます。

伏見区・小栗栖地域の約三百戸の浸水被害は、京都市の排水ポンプの停止によるもので、市の責任は重大です。党議員団は、被害へのすみやかな補償を求めています。

第2次申し入れのPOINT

被災地調査でお聞きした痛切な声を背景に、**18項目のきめ細かな要望。**

ていねいな情報提供やワンストップでの対応など、**すべての被害に対応できる改善を要望。**

被災した事業者が、すみやかになりわい**生業を取り戻せる支援策も要望。**



第3次申し入れのPOINT

9月補正予算に盛り込まれた以外の**農林水産被害対策についても、前倒しの実施を要望。**

国の激甚災害指定を活用し、**農林業の災害復旧事業の地元負担の軽減を要望。**

京都府が中小企業や農業支援のメニューを示しているもとで、**直ちに府と協議することを提起。**

(第二次、第三次申し入れの全文は、共産党京都市会議員団のホームページをご覧ください)

補正予算案の

課題を指摘

加藤あい議員が賛成討論



九月三十日、一般会計九月補正予算案が他の議案に先がけて採決され、加藤あい議員が賛成討論に立ちました。

加藤議員は、補正予算案は民間保育所整備助成など必要なものであり賛成とした上で、①整備助成金やシステム開発費が計上されている「認定こども園」「子ども・子育て新制度」について、市の保育実施責任を曖昧にし、公的保育の後退をもたらす②焼却灰溶融施設の整備費及び運転経費の減額補正は当然であり、灰溶融施設計画そのものから手を引く決断をすべき、と指摘しました。

みなさんと力を合わせ、市民要求の実現を

市民の宝 敬老乗車証を守ろう

高齢者に敬老の意を表し、福祉を増進する目的で行なわれている京都市の敬老乗車証制度。「毎日のように使うので大変ありがたい」「長生きしてよかった」と感謝の声が寄せられています。

ところが京都市は、昨年発表した「京プラン」実施計画で、敬老乗車証制度の「見直し」を明記。九月市



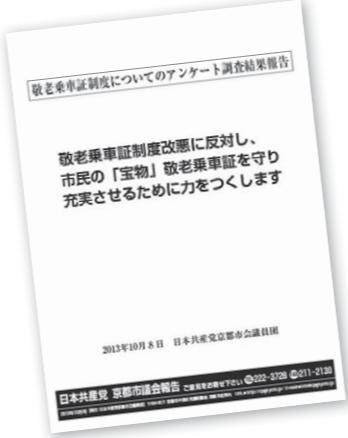
170人が参加した「敬老乗車証を守ろう！市民集会」（9月20日）

会で発表した「基本的な考え方」で、市バス・地下鉄に乗るたびに一定額の負担を求める「応益負担」などの方向を打ち出しました。これでは敬老乗車証と言えません。

共産党市会議員団が行った「敬老乗車証についてのアンケート」には、二千近い回答が寄せられました。家族に七〇歳以上の高齢者がいない方も含め、九割以上が現在の制度の維持や負担軽減を望んでおられます。

共産党市会議員団は、市民のみならずと力を合わせ、敬老乗車証を守るためにがんばります。

（アンケート調査結果報告）は市議会ホームページをご覧ください



「敬老乗車証制度のあり方についてのアンケート結果報告表紙」

焼却灰溶融施設を

工事契約解除に追い込む

党議員団は、トラブル・事故を繰り返す焼却灰溶融施設はムダづかいの典型だと批判し、事業の中止と契約解除を一貫して求めてきました。

京都市は、約束の期限である本年八月末までに、引渡しを受けることが不可能となったと判断し、八月に住友重工との契約解除に踏み切りました。これは、ねばり強い市民の運動と党議員団の共同の結果です。あくまで、同施設の稼働に固執し、契約解除の判断を今日まで遅らせてきた市長の責任は重大です。



同施設を調査する党議員団(2010年5月)

トラブルが相次いだ焼却灰溶融施設

2009年12月	耐火レンガの不具合が発生し、試運転が2ヵ月遅延
2010年4月	排水から基準値の42倍ものダイオキシン類を検出し、試運転を中止
2010年5月	住友重工が工事遅延を京都市に申し入れ
2010年9月	くらし環境委員会で住友重工を参考人として意見聴取
2010年12月	2号炉で耐火レンガの亀裂を発見
2011年10月	2号炉の二次燃焼室にダストが堆積し、塊りが水槽に落下。労働者が負傷

市長は施設に固執し、何度も住友重工と協議するも、決断せず

2011年11月	市長が住友重工と協議し、「時間をかけて総点検を」と指示
2012年4月	京都市と住友重工が協議したが、「対策案」を確立できず
2012年7月	引き渡し期限を「2013年8月末日」とする社長名文書を提出

約束の期日に間にあわず、契約の解除へ

2013年5月	1次試運転を実施
2013年6月	2次試運転を中断(1次試運転時になかった箇所にダストが堆積)
2013年7月	京都市が「期日としていた本年8月末までに引き渡しを受けることは不可能」と判断
2013年8月	住友重工に対し契約解除を通告

台風十八号被害対策に全力を 社会保障制度改悪に反対



被災者救援に全力を

くらた議員は、台風十八号の被災地で党議員団に寄せられた切実な声を示し、すべての被災者救援に全力をあげるよう求め、国の法律と制度を柔軟に活用すること、同時に市独自の対策を求めました。市長は、「国から被災者生活再建支援法の適用を受け、総額四十二億円の補正予算を追加提案した」と答弁しました。

オスプレイ訓練の中止を

くらた議員は、十月の滋賀県あいはら野での訓練は事前に飛行ルートも不明であり、市民の安全を脅かしていると批判中止を求めました。副市長は、「地域住民に説明し理解を得る必要がある」としながらも、「国の判断だ」と強弁しました。

原発ゼロの決断 汚染水対策に全力を

くらた議員は、大飯原発が定期点検に入り原発稼働はゼロとなっていることから、原発ゼロに進む決断を国と関西電力に求めるべきと指摘。福島第一原発の放射能汚染水漏れは、国が汚染水の現状を調査公表し全責任をもって危機打開す

水道料金の値上げやめよ

くらた議員は、水道会計が六年・下水道会計も二年連続の赤字であり、値上げをする理由はないと指摘。水道料金の値上げ撤回と低所得者への福祉減免制度の創設を求めました。さらに、水道管耐震化や老朽管対策は受益者負担ではなく、補助制度の拡充を国に求めるよう質しました。

焼却灰溶融施設に 固執した責任は市長に

くらた議員は、灰溶融施設の欠陥を認めず、契約解除の判断を遅らせた市長の責任は重大だと指摘。市長責任を明確にすること、今後も灰溶融施設建設は行わないこと、住友重工に全補償を求めるべきと追及しました。市長は、「完成しなかったのは住重の技術的問題」と答弁。未完成な技術に固執した責任については答弁しませんでした。

くらた議員は、屋外広告物の取り扱いについて、基準に合致する広告物・看板への付け替えの助成制度の創設、申請手数料の負担軽減を求めました。

ること、国に対して「収束宣言」の撤回を求めるべきと追及しました。

市長は答弁に立たず、理事者はこれまでの京都市の見解を繰り返しました。

生活保護の改悪をやめよ

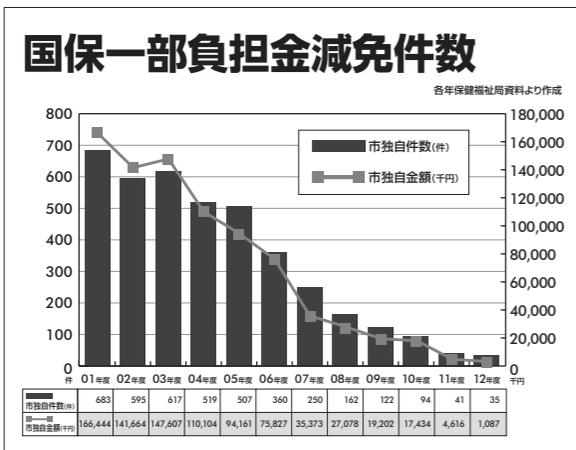
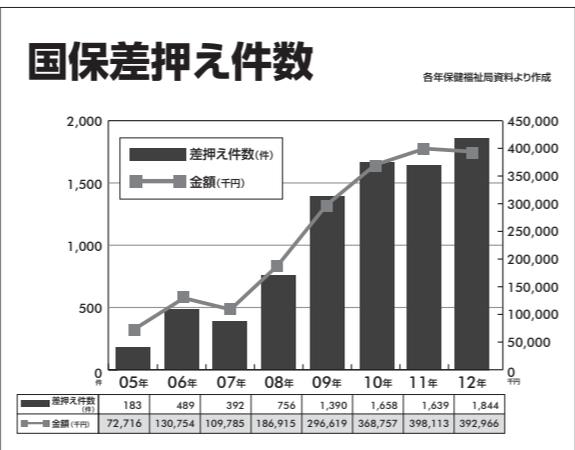
くらた議員は、安倍政権の社会保障制度改革は、消費税引き上げと一体で給付切り下げを行うものだとの批判。国に対し、切り下げた生活保護費をすみやかに復活すること、今後保護費の削減は絶対にしてないことを強く求めるよう追及しました。

高すぎて払えない国保料引下げを

くらた議員は、国保財政を逼迫させ、国保料の高騰と医療の質の低下を市民に押し付ける都道府県単位化に反対するよう求めました。さらに、生活や営業が苦しくなり国保料が払えない人には親身に相談のり、生活実態を把握して、分割納入や減免措置を行うよう求めました。

くらた議員は、京都市独自の減免の実績を示し、一部負担金減免制度を利用しやすいものに改善するよう要求。さらに、高すぎる国保料の引き下げ、資格証明書の発行を行わないよう求めました。

副市長は、「法令に基づく資格証明書の



イズミヤ堀川丸太町店の車両出入口の設置を見直すこと、堀川団地再整備計画は住民合意で行うよう求めました。

税財政をさらにゆがめる消費税増税は中止を 中小企業を下支えする産業振興策を



井上 けんじ 議員

井上けんじ議員は、10月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

労働者の賃上げで、購買力を 高める真の景気対策を

井上議員は、市民生活や中小企業について、所得の落ち込み、倒産や廃業、京都市の非正規率が四四%にもなっていることなど、一層深刻となっている実態を指摘。大企業の内部留保のほんの一部を活用すれば、労働者の正規雇用の拡大や賃上げは可能、購買力向上、売上の活発化こそ景気回復の道だと迫りました。

理事者は、「成長分野の企業育成とともに、府や経済界と連携し、中小企業の下支え、雇用の創出に努めていく」と答弁しました。

くらし破壊、財政危機まねく 消費税増税は、中止を要求すべき

井上議員は、政府が来年四月からの消費税増税を表明したことに対して、消費税増税は、くらしと営業を直撃し、一層の景気悪化を招き、財政危機をかえって深刻にする指摘。消費税導入後、景気の悪化と合わせ、消費税分以上に大企業の法人税減税や高額所得者の減税が大きく、国税収入全体でも大幅に落ち込んでいることを指摘（表参照）。今回の増税

分も大企業減税の穴埋めに回されることを厳しく批判、

政府に増税中止の声をあげるよう迫りました。

理事者は、「消費税はあらゆる世代が広く公平に負担を分かち合う

税」などと従来の答弁に終始し、市民のくらしや中小企業への影響については触れませんでした。

地方交付税の増額を、 地方財政危機打開を

井上議員は、京都市財政危機の大きな要因に、「三位一体改革」の名のもと、地方交付税がピーク時から二百八十二億円削減、臨時財政対策債を除けば五百四十四億円も削減されていることを指摘。対政府要望について、「交付税の見直し

補助金を受けている企業の 寄付のあり方について

井上議員は、京都市の企業立地促進助成制度による補助金を受けてきたいくつかの企業が、政党の支部や政治資金団体に寄付をしており、市民が納めた税金が間接的に政党の活動資金となって還流している状況を指摘しました。

理事者は「補助金を受けた企業において判断されるもの。政治資金規正法をふまえて適正に処理されている」と答弁しました。

住民無視・地方自治破壊の 道州制に反対

井上議員は、財界が要求している道州制について、関西広域連合が「道州制に向けて憲法改正を」と言っているのは、道州制には連動しないとした約束違反であり断念すべき、と迫りました。

市長は、道州制の具体的な内容については答えず、「地方分権改革のために、特別自治市制度と道州制が必要。道州制の検討にあたって、憲法改正の議論を行うこと自体を排除すべきではない」と答弁しました。

井上議員は、「自治体が住民のくらしの拠りどころとして発展するのか、財界に奉仕する組織に変質するかが問われている」と、重ねて道州制断念を求めました。

を「など、あいまいな表現でなく「増額」を正面に掲げ、強く迫るべきと求めました。

副市長は、「地方交付税の法定率の引き上げなど、他の指定都市とも連携し国に強く求めている」と答弁しました。

不況に苦しむ 中小企業を支える振興策を

井上議員は、不況に苦しむ中小企業を支えるために、職員による全事業所実態調査などを求めました。

理事者は、「中小企業は、京都経済の基盤を支え、地域の活力を生み出す源泉。京都経済活性化の核心」との認識を示す一方、すでに景況調査や経済団体との情報交換など行っており、全事業所対象の調査については実施の意向を示しませんでした。

井上議員は、南区の大型店出店にかかわって、周辺商店への商業影響調査を行うべき。また事実上大型店誘致策になっている商業集積プランやまちづくり条例の見直し、さらには商業調整を行わず大型店の出店規制にならない大店立地法の改正を国に求めるべきと、迫りました。

理事者は、「無秩序な商業開発を抑制」「都市間競争に負けない商業集積」「大規模店周辺の良好な生活環境保持を確保するために重要な役割」などと評価。商店街（商店）が疲弊している現実をみない答弁に終始しました。

敬老乗車証改悪ストップ 介護保険等、社会保障の切り捨ては止めよ



玉本なるみ 議員

玉本なるみ議員は、10月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

敬老乗車証への 応益負担の導入撤回を

「感謝しています。どうか長く続けてください」「病院に行くのに二回乗り換えなくてはならないので、大変助かっています」玉本議員は、敬老乗車証についての声を紹介。応益負担導入は敬老の精神から逸脱し、制度の趣旨を大きく歪めるものだと批判しました。

八年前の有料化で交付率は五〇％に激減しており、年金削減や光熱水費値上げのなか、負担を増やせばさらに後退が懸念されると述べ、負担増でなく無料に戻すのが本来の姿だと質しました。

副市長は、社会参加促進対策や低所得者対策で、より多くの高齢者の新たな利用になるなどと強弁しました。

リハビリセンター附属病院 存続を

玉本議員は、リハビリテーションセンター附属病院の患者さんは、診療報酬上の日数制限導入等でリハビリ給付の制限・切捨てをされた方々であり、廃止後の受け皿はどこが担うのか、医療機能をなくして、リハビリの質をどう担保する

のかと追及。病院存続を求めました。

副市長は、同様の病院が多く存在し、在宅福祉サービスも充実、廃止しても十分対応できると患者切り捨ての答弁をしました。

学童う歯対策事業の 継続実施を求める

玉本議員は、小学生の虫歯治療費を無料にする「学童う歯対策事業」について、「京プラン」で見直し項目にあがっているが、廃止すれば経済的な理由で歯科を受診できない児童が生まれる心配があると指摘。制度のさらなる周知と事業の継続を求めました。

教育長は、京都市の事業は全国的にも例がなく、定着しており、見直しについては慎重に検討すると答弁しました。

要支援者の 介護保険は少しは止めよ

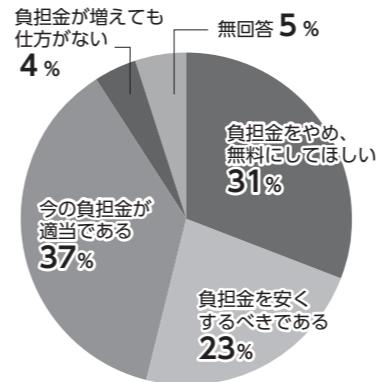
玉本議員は、国が要支援者への給付を介護保険からはずし、市町村事業に丸投げしようとしている問題について質問。介護保険から外されると福祉の専門家の手を離れ、状態が悪化する可能性が高く、制度そのものを根底から揺るがすと厳しく批判しました。

副市長は、財源の確保や、サービスの提供等、必要に応じて他都市と連携して国に要望すると答弁しました。

敬老乗車証について、あなたのお考えに近いものはどれですか(3つまで)

- ①気軽に出かけることができ、高齢者の生きがいづくりや介護予防に役に立っている 1318
- ②外出すれば買い物もするし、経済効果があると思う 776
- ③病院に行く回数が増えるなど、高齢者にとって必要である 623
- ④どここの会社のバスにも乗れるように共通カードにしてほしい 599
- ⑤京福・近鉄・阪急・京阪などの電車にも使えるようにしてほしい 480
- ⑥敬老乗車証1枚で自由に乗り降りできる制度を続けてほしい 743
- ⑦バス1回100円など、高齢者の優待券にしたらよいと思う 75
- ⑧敬老乗車証で乗れる回数を制限したらいいと思う 47
- ⑨バスのダイヤを便利にして乗りやすくしてほしい 244
- ⑩無回答 66

敬老乗車証の負担金について どう思われますか



「敬老乗車証に関するアンケート」結果より
(日本共産党市会議員団実施)

子ども・子育て支援制度の 撤回を

玉本議員は、子ども・子育て支援法で保育水準が後退しないよう、現行基準を下回らないようにすべきと述べました。また、障害児の入所や保育時間の認定について質すとともに、保育園の耐震化に市が責任を持つよう求めました。その上で、新制度導入の撤回を国に求めるべきと主張しました。

市長は、制度撤回は求めず「障害など支援の必要な子どもや、保護者の就労実態をふまえて確実に利用できるよう、利用調整の権限を發揮する」耐震化は「京都市民間保育園耐震化計画」に基づいて進めると答弁しました。

西賀茂・柘野地域の バス運行について

玉本議員は、北区西賀茂・柘野地域のバス運行について、幅広い住民参加の仕組みを進めるよう求めました。また、交通不便地域をなくすため、行政区と都市計画局、交通局が協力し具体化を求めました。

副市長は、市バス路線新設に向け、地域主体のモビリティマネジメントを支援すると答弁しました。交通政策監は、交通不便地域の足の確保は重要であり、地域、行政、交通事業者一体となって課題の解決に取り組むと答弁しました。

2012年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



宮田えりこ 委員
西野さち子 委員
とがし 豊 委員
井上げんじ 委員
井坂 博文 委員

台風十八号被害の緊急対策を

党委員は、左京区・鹿ヶ谷、銀閣寺、南禅寺の周辺で、谷筋の法面が崩落したことから、土石流が溢れ白川まで被害が広がったと指摘。総合的な治山治水対策を府と連携し進めるよう求めました。さらに、区役所と住民が日常から協力して防災減災対策を行うよう求めました。河川の氾濫で農地や農機具、生産物が被害を受けており、秋の種まきに間に合うよう緊急に対応するよう求めました。理事者は、「国の激甚災害指定を受け、国・府の制度を活用し支援を進める」と答弁しました。伏見区・小栗栖地域への被害速報メールを出さなかったことで「水が背中まで浸かってやっと気がついた」という住民もいたことを指摘。さらに排水機場のポ



小栗栖で浸水した診療所

収穫前に被害をうけた京北地域

全庁あげて青年雇用対策の強化を

党委員は、青年の非正規雇用の実態を示し、青年の卒業後の就職や雇用環境、進路状況について、学校・産業観光局・文化市民局と連携し改善するよう求めました。さらに、正規雇用拡大に向け、労働者派遣法の抜本改正を求めると同時に、政府や経済界に声をあげるよう求めました。理事者は進路のデータを把握していないが、関係局と連携して取り組みを行うと答弁しました。

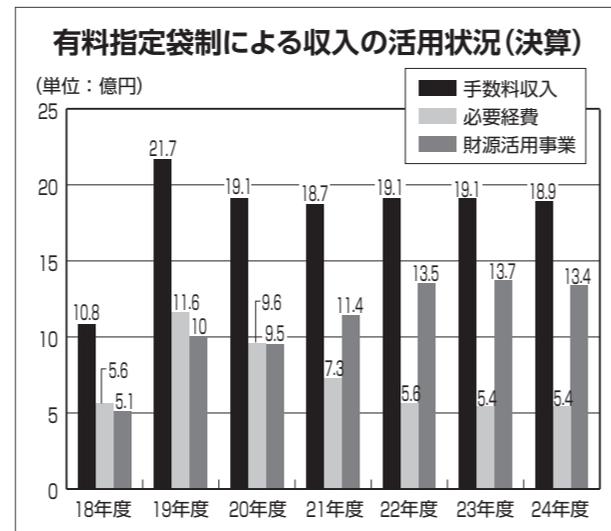
平成24年度の若年層の非正規率

年齢	非正規	%
15～19	9,100人	92.8
20～24	34,400人	62.3
25～29	25,200人	34.4
30～34	22,600人	33.3

平成25年8月
「京都市就業構造の概況」より

ごみ袋代の値下げを 財源活用事業はやめよ

市民が購入したごみ袋代の六割、七割が四年前から「財源活用事業」として他の局の事業のために運用されています。党委員は本来、ごみ収集は一般財源で措置すべきものであり、市民が税金を二重に払わされていると批判しました。「ごみ袋代収入が余ったから使う」という姿勢ではなくごみ袋代を値下げし財源活用事業の見直しを行うよう求めました。



牛肉の全頭検査を実施し、BSE対策を

党委員は、TPP参加に反対し消費者の食の安全を守るよう追及。全頭検査が廃止され補助金の対象が四十八カ月超の牛のみになったが、新たに非定型BSEが発見されていると指摘。脊髄や脊柱だ

けでなく前頭葉や筋肉からもプリオンが発見されており、国に対し全頭検査の声をあげるべきだと求めました。理事者は「七月の見直しは国の知見で決定した」と答弁しました。

原発ゼロの決断で再生可能エネルギーの普及を

すでに原発は全基が停止しています。党委員は、元首相が「原発ゼロにすれば再生可能エネルギーで結束できる」と述べていることを紹介し、原発ゼロの政治決断を国に求めるよう追及しました。理事者は「新基準は原発の安全性を守る

もの」と、再稼働を容認しました。さらに、再生可能エネルギーの推進のために、太陽光だけでなく、小水力、木質ペレット、太陽熱などの活用を前進させるよう求めました。



ひぐち英明
委員



玉本なるみ
委員



くらた共子
委員



加藤 あい
委員



岩橋ちよみ
委員

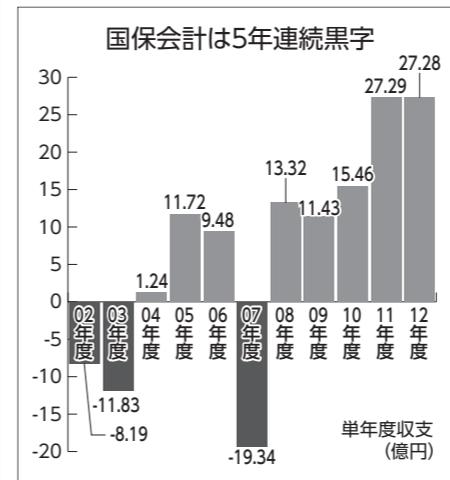
社会保障改悪のプログラム法案に反対を

党委員は、閣議決定された社会保障制度改悪のプログラム法案について、自助・自立が中心に据えられたものであり、国の責任を矮小化するものと批判。これでは格差はますます拡大し、福祉は後退すると指摘、市長の認識を質しました。市長は、「持続可能な制度が必要」、「自助・共助・公助の組み合わせが大切」、などと国の方向性を是認する答弁を行いました。

党委員は、生活保護削減に対する不服審査請求は人間の尊厳をかけたたたかいだ、と述べ市長の認識を改めて質しました。市長は「大きな混乱なく実施している」と答弁。副市長は「就労支援、自立支援が実態に即している」などとすりかえの答弁をしました。

失職に追い込むようなやり方は止めよ、国保料滞納者への給与差し押さえで、

党委員は、国保滞納者に対する給与差し押さえを勤め先に通知した後の状況をつかんでいるかと追及。市民を失職に追い込むことは絶対あつてはならないと質しました。また、支払い能力がない滞納者に対しては、滞納処分執行停止を求めるとともに、国保料の引き下げを要求しました。理事者は、「やむを得ない場合、滞納処分している」と失職もやむを得ないとの立場を示し、執行停止の実績はないことを認めました。



教職員の超過勤務の改善を

党委員は、パソコンのエクセルに教職員が自ら勤務時間を書き込むやり方では、超勤の実態はつかめないと追及。八十時間を超えたとされる教職員のみの報告を求めました。理事者は「七十時間、六十時間ならよいとは思っていない。必要に応じて十分検討したい」と答弁しました。

住宅の耐震化促進、住宅リフォーム助成制度を

遅れている住宅の耐震化について、党委員は、耐震リフォーム助成制度が昨年度創設され、六百二件の実績を上げたことを評価しながら、耐震改修促進計画の目標達成には、助成制度の拡充などの大胆な施策、目玉となるような取り組みが必要と指摘。地元業者との連携の強化が重要であり、耐震改修促進ネットの取り組みも参加団体を広げ建設関係のあらゆる団体を網羅するような勢いが大切と述べました。

また、地元業者への発注で経済効果につなげることが重要だと指摘。経済効果の点で住宅リフォーム助成制度は抜群の効果を上げていること、実施している自治体では住宅政策の観点ではなく、緊急経済対策の観点で行っていることを紹介し、京都市としての判断が求められていると述べました。

災害対策の強化を、職員を増やすべき

経験したことのない大災害となった台風十八号被害について、党委員は、災害復旧、災害防除の取り組みを急ぐとともに、災害を事前に防ぐ取り組みが重要だと指摘。「雨に強いまちづくり推進計画」に基づく取り組みも含め、災害対策を強化するよう求めました。さらにピーク時より減っている道路・橋りょう整備事業について国に要望するとともに、市として予算を確保し、安全確保に努めるべきと述べました。

また、災害時こそ行政の対応が求められることを実感したとして、災害時よりもより日常的にもいのちや安全を守る仕事はマンパワーがカギだと強調。委託でなく直営でこそ、このような働きができることと指摘し、市民の要望に応える仕事ができるよう職員を増やし、くらしと安全を守るべきだと述べました。

2012年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



山中 渡 委員
北山ただお 委員
河合ようこ 委員
西村よしみ 副委員長

上下水道 水道料金は消費税を適用除外にせよ

党委員は、京都市が十月から、上下水道料金の値上げを強行し、市民生活と京都経済に打撃を与えている問題について「市長には市民の苦しい状況が理解できていないのではないかと、今からでも値上げを撤回すべきだ」と、求めるとともに、来年四月からの消費税八%への増税に対し「国に対して増税の中止を求めるとともに、少なくとも公営企業会計への適用除外を要望することが必要」と追及しました。

副市長は「増税分は」適切に転嫁する」「公共料金についても消費税分を適切に転嫁するよう国から通知が出される予定」と述べて、国に対し消費税適用除外を求めることを一切せず、国の言いなりで市民に負担を押し付ける考えを示しました。また、市長は「人気取りのことだけ言って、負担を先送りすれば将来の子どもたちが大変なことになる」と、消費税負担軽減の要求を敵視する答弁に終



水道料金値上げに反対する緊急宣伝(9月12日)

始まりました。一方、他党の委員からは、値上げについて「目くじらを立てるほどではない」と等と、市民生活をかえりみない質問が相次ぎました。

バス地下鉄 消費税増税を運賃に転嫁するな 交通不便地域の解消を

党委員は消費税が八%に増税された場合の影響額について質したのに対し、理

事者は「バス事業で四億六千万円、鉄道事業で六億一千万円の負担増。現行運賃

で吸収しようとする事業が立ち行かなくなる。運賃値上げによって適切に転嫁する」と答弁しました。

党委員は「運賃引き上げにより乗客が減る影響を考えるべきだ」と批判し、乗客増計画との整合性を質しましたが、理事者は「消費税は広くすべての商品が値上がりする。自転車・バイクも値上がりする。乗客数への影響はない」などと言

党委員は「住民の意思を反映する仕組みづくりを。住民団体との懇談の場を持つべき」「交通局として戦略を持つてのぞんでいるか」と質問。理事者からは「モビリティ・マネジメント活動(行政と住民が一体となってバス利用の機運を高める取り組み)に注目している。需要が見込めるところであればしっかり拡充したい」との答弁がありました。

消防 台風十八号—情報共有の努力と 消防団員の処遇改善を求める

党委員は、台風十八号被害について京都市で「床上・床下浸水が数千件という大規模な被害は初めて。大規模災害への備えとして、原発、震災、火事は議論してきたが、水災害は全体として議論する機会が少なかったのではないかと指摘。地域連携や危機管理室との連携・情報共有について改善を求めました。

理事者は、自主防災会長への聞き取りを行っていることや、水災マップ・災害想定など地震以外の災害も地域の防災計画に盛り込ませるなど、今回の台風被害の教訓をふまえ、今後の対策を検討していく考えを示しました。

また、党委員は、消防団員の処遇改善について「活動するときのユニフォームが、連日の出勤で洗濯が間に合わず『着替えがほしい』という声がある」とことや、消防団員から「使いづらい」と声が上がっている「えらべる倶楽部」の改善など、福利厚生改善を求めました。

「えらべる倶楽部」については、理事者より「アンケート結果を受けて、来年度より制度を改善する」との答弁がありました。

*「えらべる倶楽部」とは、京都市がJTBベネフィットに業務委託している消防団員向け福利厚生事業



職員削減、市民サービス低下による、自治体の役割放棄をやめよ

二〇二二年度決算に対し、西野さち子議員が反対討論

一般会計決算は認定せず

西野議員は、二〇二二年度決算について社会福祉費の削減、職員削減による市民サービス低下を推進した事を指摘し、決算を認定しない理由を述べました。

第一に、単年度五億円の黒字は総人件費十二億円の削減と社会福祉関係費を含む二十八億円の削減、職員削減と市民生活の犠牲によってつくられたものと批判しました。また、消費税増税について、景気回復の腰を折り、市民生活と中小企業へのマイナスの影響が大きいことを指摘。増税による市民生活への影響について、市長が言明しなかったことを強く批判しました。

第二に、台風十八号の対応について、職員を減らし続けてきたことで弊害が出たと指摘。伏見区小栗栖排水機場は、民間任せになっていることが被害を広げてしまったと述べ一刻も早く京都市の責任で被害補償することを求めました。

第三に、新プール制の下で民間保育園の運営費を削り、ベテラン保育士が働き続けられないようになっていくこと、生活保護適正化の名のもとに受給者に就労指導が行われていること、敬老乗車証の見直しを市民の意見を十分に聞かず応益負担を推し進めている問題を指摘しました。

第四に、学校施設整備費を五〇億円まで削減し、要望の多いトイレの改修を求めたところ、副市長が「無尽蔵な予算はない」などと答弁したことを批判しました。

第五に、福島第一原発の放射能汚染水問題が深刻になっていることを指摘。一刻も早く「原発ゼロ」の決断をし、再生可能エネルギーへの推進に取り組むよう求めました。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の特別会計は認定せず

西野議員は、国保の差し押さえ件数が過去最高となり、給与差し押さえが百六十一件にもなっていると指摘。国保料の引き下げ、一部負担金の減免制度の拡充を求めました。

西野議員は、介護保険料は制度導入時から基準額で二倍にもなっていると指摘。国が要支援者を介護保険から外す等の改悪をしようとしているが、京都市の要支援者にサービスを提供できるのかと質しました。また政府の介護保険制度の改悪に反対の声を上げ、後期高齢者医療制度の廃止を求めました。



水道・バス・地下鉄、消費税を公共料金に転嫁するな

二〇二二年度公営企業決算に対し、北山ただお議員が討論

北山議員は、市バス事業会計を「認定せず」とした理由として、バス停留所のベンチや上屋の設置など、バス待ち環境の充実や乗客増の取り組みは進んでいるものの、事実上の市バス民営化に通じる「管理の受委託」を継続していることや、若年嘱託制度の存続で若者を不安定な身分に置いている問題を指摘しました。

また、地下鉄事業については、烏丸線の転落防止の可動柵が設置されることになったが、三力所の計画にとどまっており、早期に国補

助制度の改善に努めて全駅設置するように求めました。

最後に消費税増税について、水道料金もバス・地下鉄運賃も「消費税は料金に適正に上乗せする」と答弁している問題を指摘。増税にあえぐ市民生活を何ら省みない態度であり、利用者と事業に多大な負担を押し付けることになることと批判するとともに、四月からの増税については消費税を適用除外することを国に求めるべきだと指摘しました。



執行機関の附属機関の設置等に関する条例について

とがし豊議員が討論

とがし議員は、一連の条例改正は、「京都市保育所移管先選定委員会」に条例上の根拠がないことを追及する監査請求や住民訴訟などの住民運動が背景にあったことを指摘。政策、施策、事業などを検討する審議会等が、条例上の根拠もなく報酬の支払いも含め運営されてきた極めて不正常的事態であったと批判しました。地方自治法による附属機関として条例に位置づけを明確にしたことは必要なことであるが、必要性のない委員会等も含まれており、今後精査し、存廃について検討すべきと指摘しました。

また、指定管理者の選定委員会を附属機関に位置づける議案については、同制度が、公の施設の管理における公的責任を放棄し、低賃金や雇用の不安定化を生み出しているものであることから、反対を表明しました。

9月定例市会 閉会本会議

「認定こども園の認定権限等の移譲を
求める意見書」について



河合議員は、「子ども・子育て
関連三法」の本質は保育の市場化
をすすめる、保育に対する国や自治
体の公的責任を後退させるもので
あると批判。認定こども園の入所は直接契約で、
保護者の「自己責任」とされ、保育が必要な子
どもが入所できる保障がないと指摘し、意見書
案に賛同できないと表明しました。待機児童の
解消は、認可保育所の新設や増設で行うべきで
あり、保育所運営・職員の安定した処遇の確保
に国が財源も含め公的責任を果たすことこそが
必要だと主張しました。

「地域の中小企業への更なる支援を
求める意見書」について



くらた議員は反対する理由につ
いて、第一に「中小企業憲章」を
国会決議することが必要であるこ
と。第二に意見書案が「消費税増
税分の適正な転嫁」を求めているが、増税その
ものが中小企業をいっそうの営業悪化に追いや
る道であり、中小企業の実態を全く理解しない
ものと批判しました。そして市内企業の九九％
を占める中小企業の経営の安定化を図ることは、
雇用の土台を守ることであり、景気回復の一番
の決め手は消費税の増税を中止することだと指
摘しました。

福島原発の汚染水対策等に関する
意見書について



岩橋議員は、福島第一原子力発
電所は、高濃度の放射性物質が検
出されており、海洋汚染が広がっ
ていると指摘。自民・公明・京都
党、無所属森川議員が提案した「意見書」案は、
「復興の歯車が回り始めた」「被災地から評価の
声も聞こえてきた」とあるが、汚染水はコント
ロールされてないと批判。さらに、一年半が過
ぎた今でも震災関連死は増え続けている、と厳
しく批判し、一日も早い汚染水の解決が必要だ
と主張しました。

「若い世代が安心して就労できる環境等の
整備を求める意見書」について



西村議員は、多くの若者が、プ
ラック企業によるパワーハラスメ
ントや長時間・過密労働によって、
心身の健康を壊し退職に追い込ま
れている実態を指摘。さらに安倍内閣がねらう
労働者派遣法改悪や、「解雇自由」いわば「プ
ラック特区」づくりの動きを厳しく批判しまし
た。

意見書案が「労働時間限定正社員」「短期間
正社員」などを、「多元的な働き方」と肯定的
に提案するなど、非正規・不安定雇用をより一
層拡大するものであることを批判し、人間的ら
しい雇用のルールの確立が必要と主張しました。

常任委員会トピックス

経済総務委員会
(十月二十一日)

- 行財政局
 - ・京都市執行機関の附属機関の設
置等に関する条例等の制定につ
いて
 - ・技能労務職員の採用について
 - ・土地開発公社の保有地について
 - ・防災危機管理マニュアルについて
 - ・陳情子ども・被害者生活支援法
に基づく支援策実施の要請「原
発再稼働の容認反対」
- 産業観光局
 - ・中小企業振興基本条例など中小企
業の下支えについて
- 総合企画局
 - ・山ノ内浄水場跡地・学園大の住民
説明会のあり方について

くらし環境委員会
(十月二十一日)

- 環境政策局
 - ・京都市エネルギー政策(案)につ
いて、原発の再稼働を容認したま
までエネルギー政策が進むのかと質
した
 - ・南部クリーンセンター第二工場請
負契約の締結について
- 文化市民局
 - ・京都市美術館再整備構想について

教育福祉委員会
(十月二十一日)

- 保健福祉局
 - ・リハビリテーションセンターの附
属病院廃止撤回を
 - ・敬老乗車証の改善をやめよ。
 - ・市営保育所の民間移管は、継続性
の担保、職員配置の保障がないと
指摘
 - ・昼間里親の処遇改善を
 - ・高齢者のインフルエンザ予防接種
の変更で混乱、あり方の再検討を

教育委員会
(十月二十一日)

- 凌風小・中学校のグラウンド用地の
土壌汚染対策について
- ・市立工業高校の統合設置候補地
について
- ・中学校給食を中学生全員が食べら
れるよう改善を

まちづくり委員会
(十月二十一日)

- 都市計画局
 - ・地区計画区域内の建築物等の制限
に関する条例改正について
 - ・西野山市営住宅改修工事請負契約
の締結について
 - ・鈴塚市営住宅増築工事請負契約の
締結について
 - ・請願「マンション建設の指導」につ
いて
- 建設局
 - ・梨ノ木神社のマンション建設につ
いて

交通水道消防委員会
(十月二十一日)

- 消防局
 - ・京都市火災予防条例の一部改正に
ついて
 - ・福岡市診療所火災に伴う緊急査察
の結果について
- 交通局
 - ・台風一八号の影響による地下鉄東
西線の一部運休について
 - ・二〇一三年三月実施予定の市バス
新運転計画について
 - ・市バス営業所再編に伴う管理の受
委託者選定について
 - ・市バス事業の中期収支見直し

9月市会で決された意見書・決議 (10件)

(※無所属の2人は会派ではない)

○賛成 ●反対

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	無(清水)	無(森川)
台風18号による豪雨災害に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○
地方税財源の充実確保に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○
公共事業における国産材の活用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
京都御苑周辺の環境保全に関する決議	○	○	●	○	○	●	●
認定こども園の認定権限等の移譲を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○
地域の中小企業への更なる支援を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○
福島原子力発電所の汚染水対策の強化を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○
若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○

否決された意見書・決議 (3件)

○賛成 ●反対

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	無(清水)	無(森川)
福島第一原子力発電所の汚染水対策の強化と福島再生への取組を求める意見書	○	●	○	○	○	○	○
高校授業料無償化制度への所得制限導入に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○
一括交付金制度の復活を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○

9月定例市会を終えて

二〇一三年十月二十八日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、九月定例市会が市長提案の九七議案を可決し閉会しました。

党議員団は、予算・決算特別委員会に付託された三〇件のうち、一般会計補正予算、追加補正予算、高速鉄道事業決算など二四議案に賛成、認定しました。

決算審議をおこなった二〇二二年度は門川市長二期目のスタートであるとともに、門川マニフェストを具体化した「京プラン」実施計画の初年度でした。「京プラン」は「財政赤字」を強調し、行政責任を棚上げし、その負担を市民と職員に押し付けるものです。「持続可能な財政の確立を」と言いながら、市民生活は持続どころか破壊されてしまいました。

一般会計決算は四年連続の黒字で当該年度も五億円の単年度黒字となりました。一般財源収入は六六億円も減収になりながら、総人件費の削減（二億円）や市民に痛みと負担を押し付けた社会福祉経費をふくむ消費的経費削減（一八億円）など行財政改革で乗り切ると言う「つくられた黒字」であることを指摘し、認定しませんでした。

また、単年度二七億円の黒字にもかかわらず保険料の値下げを拒否し、一八四四件にも及ぶ差し押さえを行った国民健康保険特別会計決算、「管理の受委託をいっそう進め、若年嘱託制度を継続する自動車運送事業特別会計決算含めて六議案は認定しませんでした。自民、民主・都みらい、公明、京都党および無所属議員は市長提案の決算議案すべてを認定しました。

常任委員会に付託された六三議案に対し党議員団は、公の施設の指定管理者の指定の手續き等に関する条例の一部改正、国保、介護保険、後期高齢者医療における保険料の延滞金割合を市税と同様にする条例の一部改正など四議案に反対しました。

一、党議員団は、「京プラン」実施計画に示された敬老乗車証制度の改善方針など市長の姿勢を厳しく追及し、撤回を求めました。

実施計画で制度見直しが明記され、九月市会で示された「乗るたびに一定額の負担を求める応益負担」導入など敬老乗車証の改善案について、市民団体と「敬老乗車証を守ろう！市民集会」を一七〇人の参加で成功させ、議員団独自にアンケート調査を実施し、調査結果をまとめ、高齢者の福祉と社会参加に寄与するとした制度の趣旨に立ち返るよう求めました。

また、社会保障制度改革推進法に基づくプログラム法案など市民にも膨大な影響を及ぼす国の構造改革路線に反対するよう

トラブルと事故を繰り返してきた焼却灰消融施設について、事業の中止と契約解除を一貫して求め、遂に市長は住友重工との契約解除に踏み切りました。粘り強い市民の運動と党議員団の共同の成果です。今議会においても、稼働に固執し解除の判断を遅らせた市長の責任を追及するとともに、すべての損害を住友重工に求めるよう質しました。

党議員団は、中小企業振興条例や公契約条例の一刻も早い制定を求め、京都経済の主役である中小企業、地場産業の全体を底上げする支援策、地域循環型の地域経済への転換を求めましたが、副市長は「各界の意見を聞いて検討を深める」とどまりました。

また、雇用の改善と賃上げによる所得の引き上げで担税力を強化し、市税増収につなげるよう求め、市長も「本意非正規雇用から正規雇用への転換が必要。民間企業に正規雇用を増やし、給与の増額をお願いした」と認めざるをえませんでした。

屋外広告物対策では、来年八月実施ありきではなく、市民と業者に丁寧の説明し、合意形成に努めるよう強く求めました。また、五年に及ぶ終野・西賀茂北部にバスを走らせる運動が突って、来年三月の市バスダイヤ改正にあわせて、バス路線が延長されることが明らかになりました。党議員団は一貫して運動を励まし、議会でも路線延長を求めてきました。路線の縮小が続く中で画期的な成果です。

これまで要綱等で開催されていた審議会等について、党議員団は地方自治法違反状態からの是正を求めてきました。今回地方自治法の規定により条例に定める付属機関として位置付ける条例改正がおこなわれました。「教員指導力判定委員会」など必要性がない審議会等も含まれており、さらに精査する必要があります。

一、全国唯一稼働していた大飯原発が九月に停止し、再び「原発ゼロ」となっても電気は十分に足りています。党議員団は、第二の原発事故ともいえる放射能汚染水事故を目の当たりにして、「今こそ原発ゼロを決断し、自然エネルギーの飛躍的拡大を」と求めました。市長は「中長期的には脱原発依存、短期的には必要性・安全性・住民理解を求め」と従来の答弁に終始し、「原発ゼロ」に背を向け、再稼働を容認しています。党議員団は、小水力発電や太陽光発電など地域分散型の再生可能エネルギーの活用を具体的に提案し、論戦をリードしました。

四月からの消費税増税実施を前に、「市民の暮らしと営業を直撃して、いっそうの景気悪化を招き、財政危機をかえって深刻にする」と指摘し、政府に増税実施中止の声を上げるよう求めました。また、消費税増税がバス・地下鉄運賃や上下水道料金へ上乗せされると、一〇％で一〇〇億円近い負担となり、消費税の適用除外を求めるよう迫りましたが、市長は「三党が合意し、国会で議論を重ねた法律が実施目前の段階、人気取り

求めました。市長は「持続可能な制度が必要。自助、共助、公助の組み合わせが大切」と述べるなど、住民の福祉を増進する自治体の責任を放棄する姿勢を示しました。

台風一八号被害対応における現場での職員の奮闘の一方で、特別警報が出された下で災害対策本部会議の開催が発表から七時間後となった市長の責任をはじめ、京北地域の被害把握の遅れや、小栗栖排水機場ポンプ停止にみられる人員削減と民間委託による公的責任の後退について追及し、職員数と総人件費の削減計画の中止と業務の直営堅持を求めました。市長は「民間でできるものは民間で。公務労働でなければ」という奮った考えは改めるべき。人件費削減で財政赤字を黒字にできた」と無反省と居直りの答弁を繰り返しました。

国民健康保険会計は、五年連続で黒字決算でありながら「累積赤字があるから保険料の値下げはできない」と高止まりのままです。市民の命と暮らしを守ることでより財政の赤字解消を優先する姿勢がはっきりしました。生活保護問題では、国に保護費削減計画の撤回を求めず、保護世帯の暮らしの実態の指摘に対して副市長は「稼働世帯の急増に対して就労による自立の支援が必要」とすり替え、削減による影響を把握しようとする姿勢が明らかになりました。

保育制度の堅持を求めましたが、京都市の保育水準を守るの表明はなく、プール制改悪の影響についても保育園に責任転嫁する答弁がありました。教育問題では少人数教育の拡充に背を向け、教育予算削減が続ぎ、「壊れたトイレの放置」など必要な学校施設整備が遅れたままになっています。

一、党議員団は、市民の声や要望に応じて、命とくらしを守るために奮闘しました。

初の大雨特別警報が発表された九月一日、二六日の台風一八号被害に対して、党議員団はただちに二〇〇か所を越える被災地を訪問し、実態調査と要望を聞きとり、市長に三次にわたる申し入れをおこない、「すべての被災者と被害に速やかな対応を」と求めるなど災害対策にあたりました。今市会の冒頭では緊急に台風対策の追加補正が提案され、議員報酬一割カット分を補正予算の財源にあてる修正案を各党派と共同で提案し、ともに可決されました。被害の中でも、小栗栖排水機場ポンプ停止による浸水被害は人災であり、市の責任が問われています。第三者委員会待ちにならずに、早急に被害者の生活補償をおこなうことが必要です。

のこだけ言っていたら大変なことになる」と強弁しました。また党議員団は、老朽管更新を理由にした一〇月からの水道料金値上げを撤回するよう求めました。TPPに関して、政府の「重要五項目は守る」のごまかしを暴露し、TPP協議からの撤退を求めました。関西広域連合は設立当初の「国の権限移譲の受け皿になる」との約束に反して、政治的発言を繰り返し、「オスプレイの日報共同訓練を受け入れるよう」「道州制を憲法に明記するよう、憲法の改定を視野に入れる」などを申し入れています。憲法遵守を義務つけられている首長が憲法改定を求めることは問題であると追及し、撤回を求めましたが、市長は「憲法の議論をして何が悪い」と開き直りました。

また党国会議員団によるブラック企業規制法の提案を基に、本市でも実効力のある対策を求めました。また、安倍政権が閣議決定し臨時国会に提出しようとする「特定秘密保護法案」について、国民の「知る権利」を侵害し、戦争への準備を進めるものであり、国会提出の不当性を指摘しました。

一、意見書・決議では、「地方税財源の充実確保に関する意見書」「公共事業における国産材の活用を求める意見書」「鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書」が全会派一致で採択されました。党議員団は「福島原発の汚染水対策の強化と福島再生への取り組みを求める意見書」を民主・都みらい、無所属議員と共同で、「高校授業料無償化制度への所得制限の導入に反対する意見書」を民主・都みらいと共同で提案しましたが、否決されました。

さらに、保育の市場化と保育に対する国や自治体の公的責任を後退させる「認定子ども園の認定権限等の移譲を求める意見書」、消費税増税の中止を求めず、適正な転嫁を求めるのみの「地域の中小企業へ更なる支援を求める意見書」、ブラック企業規制を明記せず、限定正社員などを提案する「若い世代が安心して就労することができる環境等の整備を求める意見書」、コスト優先で安全おさなりの東電任せをやめ国の責任で汚染水問題を解決するよう求めて「福島原発の汚染水対策の強化を求める意見書」に対して討論し、党の見解と政策を示しました。

一、党議員団は、市民生活と自治体壊しの大本にある「京プラン」実施計画の撤回を求めて全力をあげます。さらに倉林明子参議院議員はじめ国会議員団とも連携し、ブラック企業規制法の制定、四月の消費税増税実施の中止、秘密保護法案の阻止など国政要求実現をめざして奮闘します。また来春に迫った京都府知事選挙において、府民が主人公の府政実現へむけて府市民のみならずと力をあわせて全力で奮闘する決意です。

以上

14人の市会議員から一言

敬老乗車証制度を守れ

岩橋 ちよみ 右京区



2012年度決算を審議する議会。市長総括質疑では「敬老乗車証制度を守り充実を！」「国民健康保険の保険料を引き下げ、差押えなど徴収率強化をやめるべき」、局別質疑では「学校施設整備費、運営費を増やし、どの子にも教育環境を等しく整えるべき」「豪雨など災害対策の強化を」など求めました。京プラン実施計画にもとづく、市民サービス・社会保障の切り捨ては、地方自治体の役割を投げ捨てるものです。市民の声・反撃を、一層大きく広げましょう。

大事な市民の足=市バス 市民の宝=敬老乗車証、充実させよう

河合 ようこ 西京区



地下鉄がない西京区で、大事な市民の足であるバスの公共施設・駅へのアクセス向上、バス停の改善等を求めました。また、「これがあるから出かけられる」「民間バスにも使えるようにしてほしい」等、高齢者が感謝され充実を求めておられる敬老乗車証を「改悪するな」と求めました。市は『敬老』の趣旨を投げ捨て『応益負担』に変える方針です。「敬老乗車証は宝です」との声が忘れられません。高齢者が自由に外出し元気でいられるよう、制度を守れ。と頑張るのは今です！

「財政危機」は、市民生活 切り捨てへの「口実」か？

井上 けんじ 南区



変な例えですが、市長を親、市民を子どもとすると、「わが子よ、賃下げのために小遣い減額だ」。子ども曰く「賃下げ撤回の運動や家計点検抜きに、しわ寄せはけしからん」「小遣い減額の口実か？」。

「国の財政も大変」などと言っている限り、「財政危機を理由とした市民へのしわ寄せは許せません。京都の企業の7割が赤字の現状を放置し、新産業に偏重した政策のままでは市の税収増もおぼつかないでしょう。今議会では特にこの点を指摘しました。

高齢者の予防接種の改悪反対 くらしといのちを守る政治を

加藤 あい 左京区



高齢者インフルエンザ予防接種料金が値上げされ、手続きが複雑になり、高齢者の方や病院関係者のみなさんから、怒りの声がよせられています。「京プラン」実施計画の「社会福祉関係を含む経費を毎年25億円ずつ削減する」ための2000万円の予算削減のためです。国でも「自助」努力と「公助」の後退で医療・介護・年金・保育と改悪が目白押しです。こうした構造改革路線と対峙し、くらしといのちを守る政治への転換をなんとしても実現せねばなりません。

台風18号による 市長の災害対応を批判

団長 山中 渡 下京区



台風18号による大雨の災害対策について市長の対応と人災が発生したことを厳しく批判、改善を求めました。今回の大雨は、特別警報が発表される大災害となりました。ところが市長が災害対策本部会議を開いたのは警報発表から7時間後。質疑で副市長は「指摘のあったことはすべて否定しないが」と情報の統括に問題があったことを認めました。また、小栗栖排水機場のポンプ停止は、歴代市長による人減らし「行革」による人災だと厳しく批判しました。

消費税を 公共料金に転嫁するな

副団長 北山 ただお 山科区



安倍内閣は来年から消費税8%増税を強行しようとしています。京都市では市バス・地下鉄・水道・下水道事業に課税されていますから大きな影響があります。私は、市長に対して「市民のくらしを破壊し、公営企業会計に10%では100億円もの負担を押し付ける消費税は、増税中止を求めよ。少なくとも公営企業は非課税にすることを求めよ」と迫りましたが、「料金に適正に上乗せする」と冷たい答弁です。増税中止めざして頑張ります。

14人の 市会議員から一言

「京プラン」は 撤回するしかない

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



市民生活破壊と職員削減の「京プラン」。総括質疑で「景気回復には市民所得の引き上げが必要、そのために雇用の改善と賃上げがカギ」と市長に迫ると、「民間企業へ正規雇用を増やし、給与の増額をお願いした」と答弁。「台風18号被害対応で市職員の役割は鮮明になった。職員削減計画をやめて直営の堅持を」と求めると、市長は「公務員でなければ市民サービスの仕事ができないという考えはおごりだ」と。市長の見識が疑われる。

14人の市会議員から一言

市民のいのちと安全を守る 政治への転換を

ひぐち 英明 左京区



台風18号は大きな被害をもたらしました。市の職員さんも、被害の救援、復旧に全力であたっていますが、それでも、圧倒的に人手が足りていません。ところが市長は、今議会で、この間の2,000人に及ぶ職員削減が大きな財政効果があったと誇らしげに語り、今後もさらに職員削減を進めると宣言しました。構造改革路線にしがみつ、市民のいのちと安全を守ることをおざなりにする政治。破たんした古い自民党型政治そのままです。

台風18号豪雨災害 対策に全力

西村 よしみ 右京区



今年の決算議会の直前に台風18号豪雨で市内各地で大きな被害が発生しました。私は府議等と共に直ちに災害現場に入り、住民を激励しながら被害調査や聞き取りを行い、市議団と共に京都市などに対策を求め、災害対策に全力をあげました。農林基盤復旧、民家や工場機械の被害対策とともに、京都市の豪雨災害への危機管理体制の問題など課題が明らかになりました。今回の豪雨被害対策は引き続きとりくむ必要があります。

住民の皆さんの声が 政治や自治体を動かす時！

玉本 なるみ 北区



今議会では来年3月のバスダイヤ改正から、西賀茂車庫以北へのバス運行が、一部ではありますが決まりました。また、北山橋付近のトイレ建設の請願が全会派一致で可決されました。住民の長年の運動が実る成果であり、うれしく思っています。これからも、住民の皆さんの願いに寄り添い頑張りたいと思います。敬老乗車証の負担の増大や、介護保険の改悪などにも、反対の声を上げ、ストップをかけましょう！

市長は市民の生活実態を見よ！ 国は国民の声を聞け！

くらた 共子 上京区



本会議で、市長は原発汚染水や生活保護費削減という重大問題に対する答弁を避けました。これで市長の責任が果たせるでしょうか。閉会本会議では消費税増税を前提に、中小企業支援を求める意見書案に対する反対討論を行いました。中小企業を応援すると言うのなら、消費税増税の中止こそ国に求めるべきです。国民の知る権利を脅かし、民主主義を崩す「特定秘密保護法案」の策定は阻止しなければなりません。力を合わせて政治の流れを大きく変えましょう。

New 新着情報(見解・声明など)

- [申し入れ] 台風18号による被害への対策について(第三次)(2013/10/02)
- [声 明] 10月からの水道料金値上げ中止を強く求める(2013/09/30)
- [申し入れ] 台風18号による大雨の被災者支援と被災対策について(第二次)(2013/09/24)
- [声 明] 住友重工との焼却灰溶融施設の契約解除について市長は自身の責任を明確にし、市民に対し謝罪するとともに、経過を検証し報告すべき(2013/08/09)
- [声 明] 6月臨時市会を終えて(2013/06/27)
- [申し入れ] 敬老乗車証制度の改悪を中止し、無料にもどすことを求める(2013/06/26)
- [申し入れ] 屋外広告物対策についての申し入れ(2013/06/19)
- [申し入れ] 高浜原発3・4号機の運転再開申請方針の撤回等を求める申し入れ(2013/06/05)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

アルマイト給食食器をやめ、 京焼・清水焼を

宮田 えりこ 山科区



産業観光局に「子ども達が伝統産業品に触れる機会を」と求め、山科区の百々小学校で使われている「清水焼・京焼の給食食器」を広げるよう要求。陶磁器の破損率年5～14%と、ポリ系食器と比べても高価ではない事を紹介しました。理事者からは「食洗機に耐える清水焼の絵付け技術もあると聞く。検討を進めたい」と前向き答弁。京都市のアルマイト給食食器は時代遅れです。伝産品の販路拡大、くらしの中に文化を。がんばります。

職員削減を やめるべきです

西野 さち子 伏見区



台風18号による被害が京都市のあちこちでおこりました。とくに、小栗栖排水機場のポンプ停止による浸水被害は人災です。必要な職員まで減らしてきた市長の責任は重大です。早急に被害補償をすべきです。また、焼却灰溶融炉は、当初の引き渡し予定から3年以上も遅れたのですから市長の契約解除決断は遅すぎます。しかも、京都市はまだ灰溶融に固執しています。更なるごみの減量化に力を入れるべきです。

台風被害、 左京区にも傷跡

とがし 豊 左京区



9月16日の未明から京都を襲った台風被害。左京区でも、銀閣寺から南禅寺にかけての山沿いの多くの溪流・水路・暗渠などが氾濫し、住宅街に被害を及ぼしました。当日、住民の方からの救援をもとめる電話をうけ、現地へ飛びました。どの現場でも住民の皆さんが必死の復旧作業。二次被害防止へ被害の実態把握、行政支援の必要な個所については関係機関に連絡。治山治水について京都府とも突っ込んだ協議をと市議会でも求めました。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

上京区



玉本なるみ
☎(723)3689

下京区



加藤 あい
☎(712)0104

南 区



ひぐち英明
☎(712)6493

右京区



とがし 豊
☎(771)7847



くらた共子
☎(431)3378

伏見区



山中 渡
☎(361)3433

西京区



井上けんじ
☎(691)3323

山科区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009



西野さち子
☎(571)5731



河合ようこ
☎(392)0820



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

事務局から

台風十八号豪雨の九月十六日は、朝五時五分の特別警報エリアメールで目が覚めた。住んでいる亀岡も大変な被害。JRも当然不通で、京都市役所に行きたくても一歩も動けなかった▼ところが、京都市情報館（市ホームページ）の防災ポータルサイトは、アクセス集中でダウン。同僚に教えてもらい、フェイスブックの京都市防災危機管理情報館で、ようやく情報を得ることができた▼「初動の遅れ」が指摘されている京都市。情報提供でも一層の改善が求められる。災害が次々襲来する日本列島。「いのちとくらしを守る」自治体の役割が今こそ求められている。

（松野好秀）



発行

日本共産党京都市会議員団

2013.11.19

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

<http://cpgkyoto.jp/>

E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しんぶん 赤旗

日刊 月3400円
日曜版 月800円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。